

非集住地に居住する日系ブラジル人の生活展開

——石川県小松市を事例として——

北陸学院大学 俵希實

1 目的

1990年代以降、外国人居住者の集住地を調査地とした事例研究が多く行われてきた。これらの研究は、日本人住民との関係や日本人住民側の対応も含めて外国人居住者たちの生活実態を記述し、外国人居住者が日本での居住地域でどのような生活を展開しているのかを論じたものである。報告者はこうした研究の中でも日系ブラジル人（以下「日系人」と記す）を対象とした研究によって示された論点を整理し、日系人のコミュニティやネットワーク形成、日系人と日本人住民との関係、日系人の定住化という3つの論点を導きだし、それを「移住地生活展開論」と呼んでいる。報告者は1997年から2005年にかけて、石川県小松市に居住する日系人を対象として調査を行い、日系人の集住地と小松市のような非集住地とでは、日系人たちの生活展開が異なることを明らかにした。リーマンショック以降、集住地では日系人たちの生活環境が大きく変化したことが報告されている。しかし、リーマンショック以前と同様にそれ以降においても、集住地以外での研究蓄積はほとんどない。そこで、2013年より再び小松市に居住する日系人の生活展開について調査を行い、1997年から今日までの16年間の小松市における日系人の生活展開の変容を明らかにし、集住地における日系人の生活展開と比較検討することが本研究の目的である。本報告は本研究の中間報告として、これまでに得た知見を報告する。

2 方法

小松市において聞き取り調査を実施する。調査対象者の選定、調査内容等については、2005年までの調査結果から導き出した報告者の分析枠組み（俵 2006）に基づく。日系人に係る機関の関係者や日系人個人から、2005年以降、日系人たちを取り巻く環境や、日系人および日本人住民の意識や行動がどのように変化してきたのかについて聞き取りを行い、移住地生活展開論の論点にそって検討する。

3 結果

調査再開後の聞き取り調査により次のようなことが認められた。多くの日系人は直接雇用ではなく間接雇用である。かなりの日系人がリーマンショックの時に解雇され、派遣会社や業務請負業者は以前のように多くの日系人を雇用していない。ブラジルレストランや食材店も閉店となった。小松市国際交流協会や小・中学校では日系人へのサポートを地道に続けている。日系人と日本人住民との積極的な関わりはほとんどみられない。日系人たちの今後の予定はあまり明確ではない。

4 結論

調査再開後に得た結果と2005年以前の調査結果とを併せて検討したところ、現時点では、この16年間、日系人の生活展開に大きな変化はないと考えられる。移住地生活展開論の3つの論点については、年月が経過しているにもかかわらず、日系人コミュニティやネットワークは形成されておらず、日系人と日本人住民との関係は希薄で、日系人の定住化についてもあまり進展していないことが示唆された。今後、さらなる検討を試みるため、データを蓄積していく必要がある。

文献

俵希實, 2006, 「日系ブラジル人の居住地域と生活展開——石川県小松市と集住地との比較から」『ソシオロジ』51(1): 69-85.